

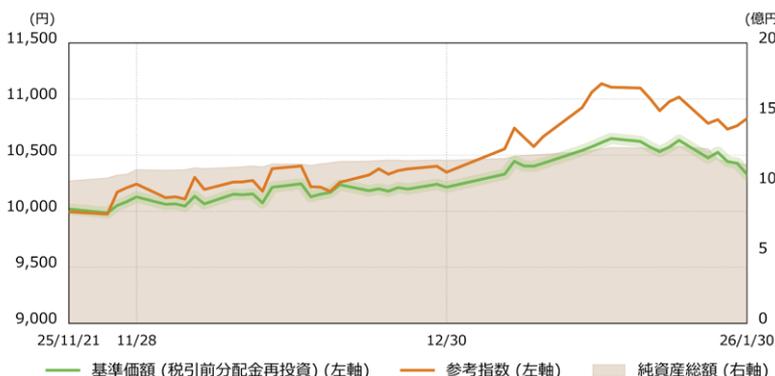
運用実績

基準価額 **10,331円** | 前月末比 **+117円** | 純資産総額 **11.28億円**

※基準価額は信託報酬(実績報酬含む)控除後の値です。※当ファンドにおけるこれまでの分配金実績はございません。

ファンド	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
	1.15%	--	--	--	--	3.31%

基準価額等の推移



※基準価額(税引き前分配金再投資)は、信託報酬(実績報酬含む)控除後の値です。
 ※グラフの基準価額(税引き前分配金再投資)は税引き前の分配金を再投資したとみなし計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。



担当ファンドマネージャー
神谷 悠介

2001年、安田火災海上保険(現・損害保険ジャパン株式会社)入社。
 2003年、全国優績者会議に最年少で出席。2005年、本社グローバル運用部に異動し、国内外社債を担当。
 2008年にはリーマン危機前に保有社債を全額売却し、大幅な損失を回避。2012年から日本株運用、2013年よりアナリストとして累計200銘柄以上を担当し、12年中10年でベンチマークを超過。ポートフォリオマネージャーとしてはESG戦略ファンドを運用し、資産残高を200億円から1000億円超に拡大。2023年から欧米株アナリストを兼任。2025年8月、fundnoteに入社。

市場動向

1月の株式市場は月間を通じて見るとほぼ横ばい推移で、日経平均株価が+5.9%、TOPIXが+4.6%(配当込み: +4.6%)となりました。
 業種別では、非鉄金属、石油石炭、機械が上昇する一方、サービス業、情報通信、その他製品が下落しました。ファクター別では、モメンタム、高ベータが上昇する一方、リバーサルが下落しました。年明けの日本株市場は欧米株式市場の上昇を背景に堅調な動きとなりました。中旬に高市首相が解散総選挙を行うとの報道をきっかけに高市政権の政策実現への期待が高まり大きく上昇し、終値ベースで日経平均、TOPIXともに過去最高値を更新しました。その後、グリーンランドをめぐる米欧対立懸念から反落し、月末にかけては日米当局からの為替のレートチェックを材料に円高が進み、株価は調整しました。

ファンドの運用状況

当月のファンドパフォーマンスは+1.1%となりました。
 TOBジャッジ戦略については、銘柄名を開示することによる運用上のデメリットが大きいと判断し、引き続き非開示とさせていただきます。なお、同戦略については14銘柄を組み入れており、内訳は、情報・通信業5社、食料品3社、建設業3社、卸売業2社、サービス業1社となります。当月は企業価値ジャッジ戦略(ショート)で2銘柄(鉄鋼、情報・通信業)組み入れていますが、こちらも銘柄を開示することによる取材等へのマイナス影響を勘案し、非開示とさせていただきます。
 指数上昇に対してTOBジャッジ戦略の銘柄群が低ベータ銘柄が多いためパフォーマンスがついていけなかったこと、月後半にかけてアドバンテストなど半導体関連の保有がプラスに効いたものの、月末にかけて値を失ったことなどが重なり、アンダーパフォーマンスしました。

市場見通しと運用方針

引き続き株式市場は堅調に推移すると想定します。
 TOBジャッジ戦略については、足元でTOB等のコーポレートアクションが少なく、全体相場についていけない要因となっていますが、本決算から第2四半期決算にかけて徐々に増加していくと見られ、取材等で得られた情報を基に銘柄を選別する方針です。
 企業価値ジャッジ戦略については、基本方針通り、決算で一過性要因等で下落し短期リバウンドを狙える銘柄を丹念に拾い、TOBジャッジ戦略の低ベータを補い、全体のリターンの回復を目指す方針です。

ファンドプロフィール

・設定日:2025/11/21

投資戦略

① TOBジャッジ戦略

今後増加が見込まれるTOB(株式公開買付)やMBO(経営陣による買収)を投資機会と捉え、その候補となりうる銘柄に投資する戦略です。TOB等が短期的に実現しない場合でも、良好なファンダメンタルズを基盤に株価の上昇が期待できる銘柄を厳選します。

② 企業価値ジャッジ戦略

本戦略は、主に決算内容に対する市場の過剰反応が生み出す、株価と本源的価値の乖離(ミスプライシング)を収益源とします。割安局面での買いだけでなく、割高局面では空売りを活用し、リターンの最大化を追求します。

資産比率

fundnote TOB企業価値ジャッジマザーファンド	
	100.0%
現金その他	0.0%
合計	100.0%
ハイ・ウォーター・マーク	10,000円

■ 設定・運用 fundnote株式会社

商号: fundnote株式会社
 金融商品取引業者
 関東財務局長(金商)第3413号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会

マザーファンドの状況 企業価値ジャッジ上場株式組入上位10銘柄

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
1	1944	きんでん	建設	5.0%

第3四半期決算は業績堅調も自己株式取得の発表が無かったことが嫌気され大幅下落。足元M&A案件があることで発表出来なかった可能性があり、総還元性向の縛りから本決算での発表にずれただけと見ており、短期下落はやり過ぎと判断。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
2	6701	日本電気	電気機器	4.7%

第3四半期決算は一過性費用の計上(△180億円)があったためコンセンサスを下回ったが、実質ベースではコンセンサスを超過し堅調。利益率改善傾向は変わらず、決算で下落反応となったが、次期中計発表に向けて徐々に戻りを試す展開を想定。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
3	4063	信越化学工業	化学	4.6%

急落した第3四半期決算発表後にエントリー。下落の背景は、米国塩ビ市況の悪化継続と売り出し。塩ビ市況は競合の工場閉鎖などあり徐々に底打ちへ。売り出しは値決め日で需給改善。半導体シリコンウエハの伸長で、短期下落はやり過ぎと判断。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
4	5802	住友電気工業	非鉄金属	4.1%

データセンター向け光デバイス、光配線機器、光ケーブルの需要が急増しており、今後も大幅な伸長が想定される。住電工はフジクラに少し出遅れていた印象だが、第2四半期から本格化しており、第3四半期以降も需要の急増に合わせてコンセンサスより強い利益伸長が見込める。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
5	8035	東京エレクトロン	電気機器	4.0%

アドバンテス急騰後に一部売却を行い、その一部を東京エレクトロンに移行。AI向けの伸長、メモリ市況逼迫から前工程への投資拡大フェーズに入ってきており、半導体強気の見方から株価は強含みで推移すると想定。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
6	1801	大成建設	建設	4.0%

建築粗利率改善による業績改善が進み、積極的な株主還元を行う方針を示していることから、株価は強含みで推移すると想定。第3四半期決算での通期上方修正を想定。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
7	6804	ホンデン	電気機器	3.5%

ベトナム工場におけるSwitch2生産が好調で、第3四半期以降も高い利益水準と配当性向に沿った増配が見込める。Switch2は2年目に向け、大型タイトルが増加すると見られ、それに合わせた同社の新工場立ち上げにより来期業績も強含みと想定。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
8	5444	大和工業	鉄鋼	3.5%

持分法適用会社である米NYS(ニューコアとの合併会社)が25年3月以降の累積的値上げ効果が発現し、徐々に業績改善に向かうと想定。高配当も下支え。受注残のマージン拡大から、来期はさらに業績が伸長すると予想。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
9	6857	アドバンテス	電気機器	3.4%

第3四半期決算前にウェイトを5%程度まで引き上げていた。決算はコンセンサスを大きく上回り、翌日は大幅高で始まるも長続きせず数日で上げ幅を失った。第3四半期はもともと端境期であり、第4四半期、来期に向けた業績拡大、株価強含みを想定する。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
10	7327	第四北越フィナンシャルグループ	銀行	3.1%

日銀利上げ恩恵で増益、増配傾向。日銀利上げ織り込みはやや過大と考えるが、円安、金利上昇の流れを止めるような政府からの発言が出てくるまでにはまだ時間を要すと考えており、それまではメガ、地銀のウェイトを一定程度保つ。

※TOBジャッジ戦略における組み入れ銘柄については、運用上の制約等を鑑み、銘柄名、比率など非開示としております。 **組入銘柄数 32銘柄**

マザーファンドの資産構成	
資産内容	純資産比
上場株式	98.8%
- TOB戦略	43.3%
- 企業価値戦略ロング	55.4%
- 企業価値戦略ショート	-5.0%
現金その他	1.2%
グロスエクスポージャー	103.7%
ネットエクスポージャー	93.8%

マザーファンドの市場別構成	
市場	比率
プライム市場	92.0%
スタンダード市場	8.0%
グロス市場	--
--	--
--	--
--	--
合計	100.0%

マザーファンドの業種別構成	
業種	比率
建設	23.4%
電気機器	18.6%
情報通信	17.9%
食料品	12.5%
非鉄金属	6.6%
その他	21.0%
合計	100.0%

◎ファンドマネージャー神谷の相場手帖

総裁選挙と株価

本欄を作成している2/4時点で結果は判明していませんが、今回の解散総選挙で自民党が大勝することになると、緊縮財政から拡張財政への本格的な転換となり、事象としては過去の2005年、2012年に近い印象を持ちます。2005年、2012年は解散後の6ヶ月、株価は大きく上昇しています。足元ですでに株価が高値を更新していることや、現状からの変化の大きさの点から、今回は2005年よりもややマイルドな株価上昇になるのではないかと想定します。

年	解散時 首相	解散日	総選挙	解散→総選挙 日経平均騰落率	解散→6ヶ月後 日経平均騰落率	備考
2026	高市	2026/1/23	2026/2/8	?	?	財政緊縮→拡張期待
2024	石破	2024/10/9	2024/10/27	-2.6	-19.3	
2021	岸田	2021/10/14	2021/10/31	2.7	-4.8	
2017	安倍	2017/9/28	2017/10/22	5.9	3.3	
2014	安倍	2014/11/21	2014/12/14	0.4	16.4	
2012	野田	2012/11/16	2012/12/16	10.3	66.6	金融・財政緊縮→緩和期待
2009	麻生	2009/7/21	2009/8/30	12.1	12.6	
2005	小泉	2005/8/8	2005/9/11	7.9	38.2	構造改革期待

商品一覧



fundnoteIPOクロスオーバーファンド

【愛称】

匠のファンド あげぼの

fundnoteIPOクロスオーバーファンドは、上場後5年以内の中小型株と未上場株のうち2年以内に上場を予定する銘柄に投資するIPOクロスオーバー戦略*を実施します。

*「IPOクロスオーバー戦略」とはIPO(新規公開)という垣根を越えて投資を行う戦略で、IPO後の中小型株式のみならず、IPOを控えた未上場株式にも投資機会を拡張し収益を追求する戦略です。



fundnote日本株Kaihouファンド

【愛称】

匠のファンド かいほう

fundnote日本株Kaihouファンドは、わが国の上場企業の中から、本源的な価値と市場価格との乖離が著しい銘柄を厳選して集中投資を行います。株式等への投資にあたっては、株式会社Kaihouより投資助言を受けます。



fundnoteTOB企業価値ジャッジファンド

【愛称】

匠のファンド さいこう

fundnoteTOB企業価値ジャッジファンドは、TOB等のコーポレートアクションが期待できる銘柄への投資と、本源的企業価値と市場価格との乖離について短期的な収束を狙う投資の二つの戦略を実施します。

fundnoteはSNSを、情報発信の窓口として活用しています。

投資信託業界の最新情報やファンドマネージャーの見解、運用の裏側などをぜひフォローして、ファンドの"今"を身近に感じてください。

顔の見える資産運用
FUNDNOTE

fundnote株式会社 
@fundnote_inc 

早稲田大学野球部  YouTube
野村證券 **たった3年で お預かり資産 350億円に到達**
投資ファンドを創業
最強の営業マン社長を目指す
日本一の資産運用会社

Fans of Funds - 1兆への挑戦【fundnote】
@fundnote



ファンドの特色

特色1 マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(これに準じるものを含みます。)している企業の中から、ボトムアップ・アプローチにより、企業の本源的価値と市場価格との乖離が大きいと判断される銘柄を選定し、その乖離が是正される過程を通じて投資リターンの獲得を目指します。

当ファンドでは、主に以下の2点に着目して運用を行います。

① TOB等のコーポレートアクションが期待できる銘柄への投資(株式ポートフォリオの50%程度)

- 親子上場等の株主構成に起因して経営に緩みが生じ、企業価値やROEの向上が十分に実現されていない企業に対して、本源的価値との乖離およびTOB(株式公開買付)等のコーポレートアクションの可能性に着目して投資を行います。エンゲージメントを通じて企業価値の向上を促し、乖離の是正による投資リターンの獲得を目指します。

② 本源的企業価値と市場価格との乖離について短期的な収束を狙う投資(株式ポートフォリオの50%程度)

- 一時的な要因により本源的価値に対して過小評価されている銘柄に対して投資を行い、株価が本源的価値へと是正される過程からリターンの獲得を目指します。
- なお、本源的価値と比較して市場価格が著しく過大であると判断される銘柄については、ショート戦略(信用取引を用いた売建て等)の対象とする場合があります。
信用取引による株式の売建て金額は、原則、純資産総額の10%以下を目安とします。

特色2 企業取材、開示資料等を通じて得た情報を基に、AI等を活用した情報整理と徹底的なファンダメンタルズ分析を通じて、銘柄選定を行います。

特色3 株式の組入比率は原則として高位を維持します。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクがあります。)に投資するため、基準価額は変動します。従って、金融機関の預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。組入る有価証券の価格が値下がりすることにより、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。

< 株価変動リスク >

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

< ショート戦略に係るリスク >

当ファンドは、信用取引を用いた株式の売建て等のショート戦略を行う場合があります。売り建てた株式の価格が上昇した場合には、基準価額の下落要因となります。また、信託財産で保有する株式とショート戦略の双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。なお、売建ての実行に際しては、貸株料、配当調整金等のコストが発生するため、売り建てた株式の価格が横ばいの場合でも、損失が発生する可能性があります。

< 信用リスク >

組み入れられる株式等の有価証券やコマースル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金のお申込みの受付が取消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンド受益証券を投資対象とする他の投資信託に資金変動等があり、その結果としてマザーファンドの組入る有価証券の売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額に影響をおよぼす場合があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因になります。
- 投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドの愛称である「さいこう」は、再興を意味するものです。

お申込みメモ

購入単位	100万円以上1円単位(ただし、収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位) 毎営業日購入の申込みを行うことができます。
購入価額	購入申込日の基準価額(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)とします (ただし、当初申込期間においては1口あたり1円)。
購入代金	販売会社(fundnote株式会社)が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口もしくは1円単位 毎営業日換金の申込みを行うことができます。
換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
換金価額	換金申込日の基準価額から0.3%の信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金の支払い	原則として、換金申込日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	毎営業日の午前11時30分までに行われた申し込み(当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを)を当日の申込分とします。
購入の申込期間	当初申込期間:2025年10月31日から2025年11月20日まで 継続申込期間:2025年11月21日から2027年2月26日まで ※ 継続申込期間は継続申込期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入、換金の各お申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2025年11月21日設定)
繰上償還	委託会社は、受益権の口数が20億口を下回ったときには、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させる場合があります。また、この信託契約を解約することが受益者のために、有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が生じた場合には、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させることができます。
決算日	原則、毎年12月16日(休業日の場合は翌営業日)とします。ただし、初回決算日は2026年12月16日とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として、収益分配方針に基づいて、収益分配を行います。 ただし、委託会社の判断により収益分配を行わない場合もあります。 (再投資可能)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

(1)基本報酬額

ファンドの純資産総額に基本報酬率年1.98% (税抜き年1.8%) を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。基本報酬率の配分は下記のとおりとします。

支払先	役務の提供	料率(税抜き)	
		純資産総額 200億円以下の部分	純資産総額 200億円超の部分
運用管理費用 (信託報酬)	運用会社としての機能分(ファンドの運用とそれに伴う調査等)	年1.065%	年1.070%
	委託会社 販売会社としての機能分 (口座内でのファンドの管理および事務手続き、 運用報告書等各種書類の送付、ご購入後の情報提供等)	年0.7%	年0.7%
受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行	年0.035%	年0.030%

※表に記載の料金には、別途消費税がかかります。

(2)実績報酬額

実績報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき、10,000口あたり基準価額(収益分配および実績報酬が発生した場合は、当該金額控除前)がハードルレートを加味したハイ・ウォーター・マークを上回っている場合、信託財産から委託会社に支払われます。

その他の費用
及び手数料

(1)監査費用、計理関連費用、法定書類関係費用等

ファンドの純資産総額に対して年0.11% (税抜き年0.10%) を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。

※監査費用: 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用

計理関連費用: 計理業務(基準価額算出等)およびこれに付随する業務

(設定解約処理、法定帳簿管理、法規則に基づく報告、基準価額の配信等)に係る費用(業務を委託する場合の委託費用を含む。)

法定書類関係費用: 目論見書、有価証券届出書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用

(業務を委託する場合の委託費用を含む。)

(2) 組入有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等

その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限等を示すことができません。

※組入有価証券売買委託手数料: 有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料

信託事務の諸費用等: 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等

※ ファンドの費用の合計額については、投資家の皆さまが保有される期間や運用状況等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社 fundnote株式会社 (信託財産の運用指図等を行います)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3413号

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

お申込みは ▼

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会
fundnote株式会社 金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第3413号	一般社団法人 投資信託協会

参考指数に関する注意事項

TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

本資料のご留意点

- 本資料は、fundnote株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。